

2018年11月12日

各 位

会 社 名 ミネベアミツミ株式会社  
代表者名 代表取締役 会長 兼 社長執行役員  
貝 沼 由久  
(コード番号 6479 東証第1部)  
問合せ先 広報室長  
石川 尊之  
(TEL 03-6758-6703)

「ミネベアミツミとユーシンの公開買付けを通じた経営統合について」の差し替えについて

2018年11月8日(木)13時に発表いたしました「ミネベアミツミとユーシンの公開買付けを通じた経営統合について」につきまして、PDFファイルに不具合がございましたので、修正して差し替えいたしますのでお知らせいたします。

尚、「ミネベアミツミとユーシンの公開買付けを通じた経営統合について」の内容につきましては変更ございません。

以 上

# ミネベアミツミとユーシンの 公開買付けを通じた経営統合について

2018年11月7日

**MinebeaMitsumi**  
Passion to Create Value through Difference

ミネベアミツミ株式会社  
代表取締役会長兼社長執行役員  
**貝沼 由久**

**u-shin**

株式会社ユーシン  
代表取締役社長  
**岡部 哉慧**

# 本日のアジェンダ

---

## 1. 両社社長によるご挨拶

## 2. 両社の会社概要

## 3. 両社の事業領域

- 自動車と住宅・ビル機器の領域で高い親和性

## 4. ユーシンの考えるシナジー

- ミネベアミツミ技術を活用し、最先端システム製品の事業化
- ミネベアミツミ製部品・金型・自動機の導入によるコスト競争力の強化

## 5. ミネベアミツミの考えるシナジー

- 自動車メーカーへのプレゼンス拡大
- Tier1レベルの営業機能とグローバル生産拠点の活用
- 技術シナジーの発揮
- 高い機能安全と品質管理手法の導入
- 垂直統合の相互促進による競争力強化
- 自動車技術を住宅へ

## 6. 経営統合後のユーシンの姿

- 「飛躍のターンアラウンド」第2ステージへ

## 7. 経営統合後のミネベアミツミグループの姿

- オーガニック成長+経営統合によって、中長期目標を1年前倒しで達成
- ユーシン欧州事業の早期再建

## 8. 公開買付けを通じた経営統合の概要

# ミネベアミツミの会社概要

社 名 ミネベアミツミ株式会社

設 立 1951年7月

資 本 金 683億円

代 表 者 貝沼 由久

事業内容  
ベアリングなどの機械加工品事業、  
電子デバイス、小型モーターなどの  
電子機器事業

連結従業員数 78,351人（2018年3月末現在）

連結売上高 8,791億円（2018年3月期）

連結営業利益 791億円（2018年3月期）

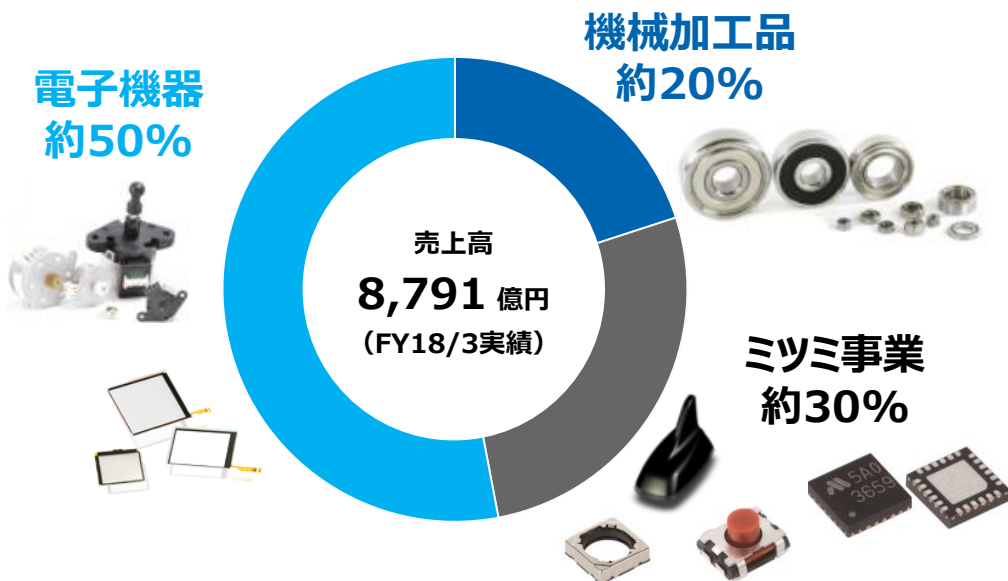
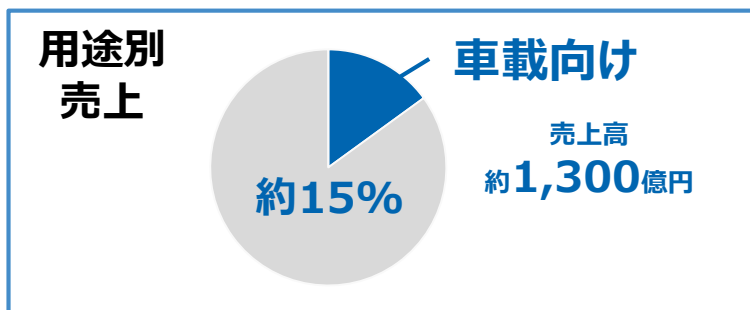
## 当社競争力の源泉

- 超高品質を生み出す超精密機械加工技術
- 素材開発から組立までの垂直統合生産システム
- ニッチな領域での高シェア・高収益

Next Step

## Electro Mechanics Solutions<sup>®</sup>

- 機械・電子技術と制御技術等の融合
- 相合とリコンビネーションによる進化



# ユーシンの会社概要

社名 株式会社ユーシン

設立 1926年7月

資本金 152億円

代表者 岡部 哉慧

事業内容 下記1～3のソフト・ハード両面の開発・設計、製造、販売及び輸出入、海外生産ほか

1. 自動車・産業機械用及び住宅関連の各種システム機器と制御装置
2. 自動車・産業機械用及び住宅関連の機構・電装各種装置、部品
3. 新規分野向け電波応用システム

従業員数 9,052名（2018年6月末現在）

売上高 1,686億円（2017年12月期）

営業利益 53億円（2017年12月期）

※2017年12月期は、11月決算から12月決算への決算期変更に当たり、変則的に13か月決算

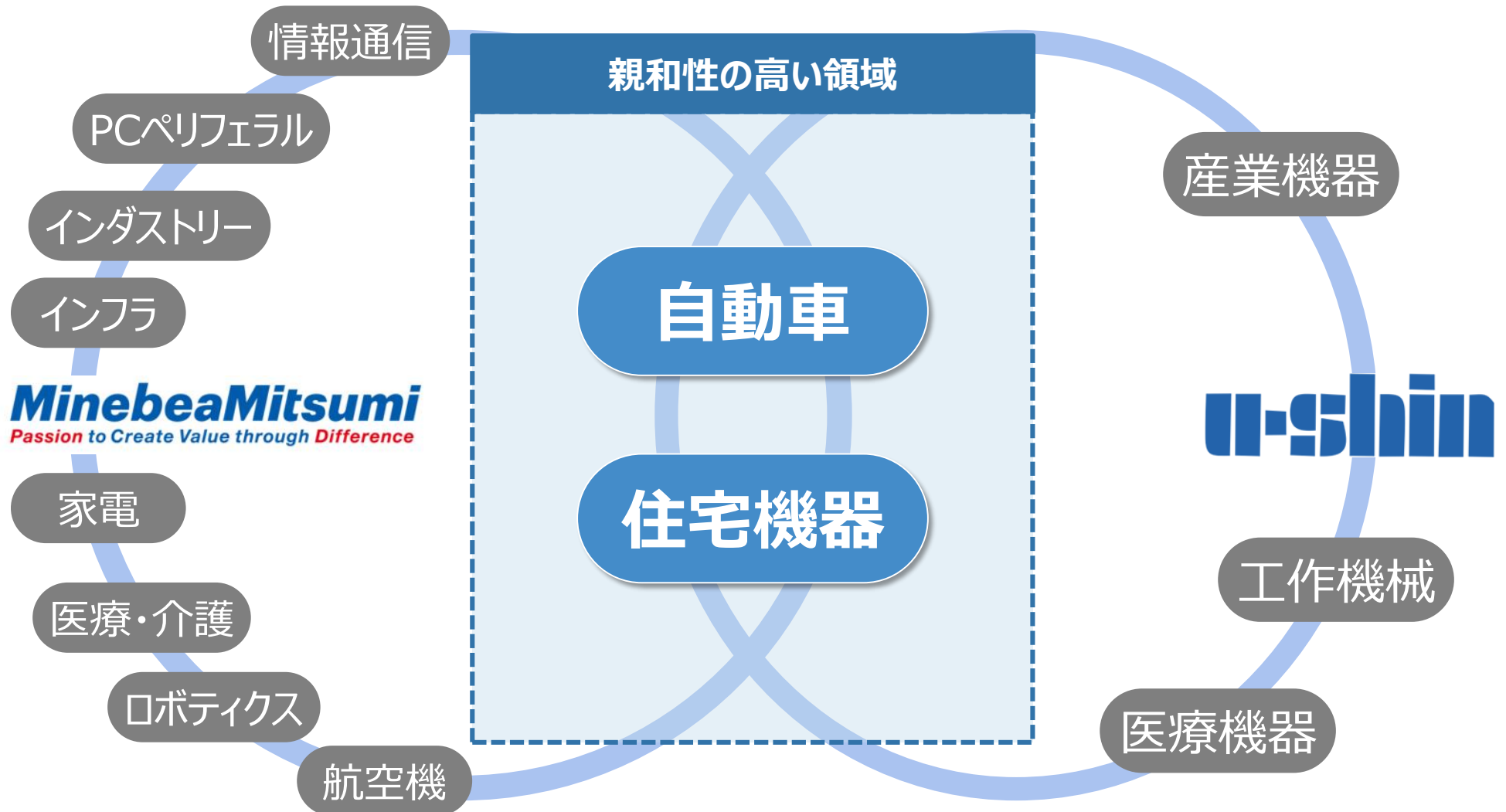
## 安心・安全 「信頼される企業」

- 国内外自動車メーカーへの製品供給ネットワーク
- 自動車メーカーとの豊富なビジネスノウハウ
- モデルベース開発など最先端の設計手法
- グローバルで高いシェアを持つ複数の重要保安製品
- 自動車で培った技術の産業機械、住宅機器への応用



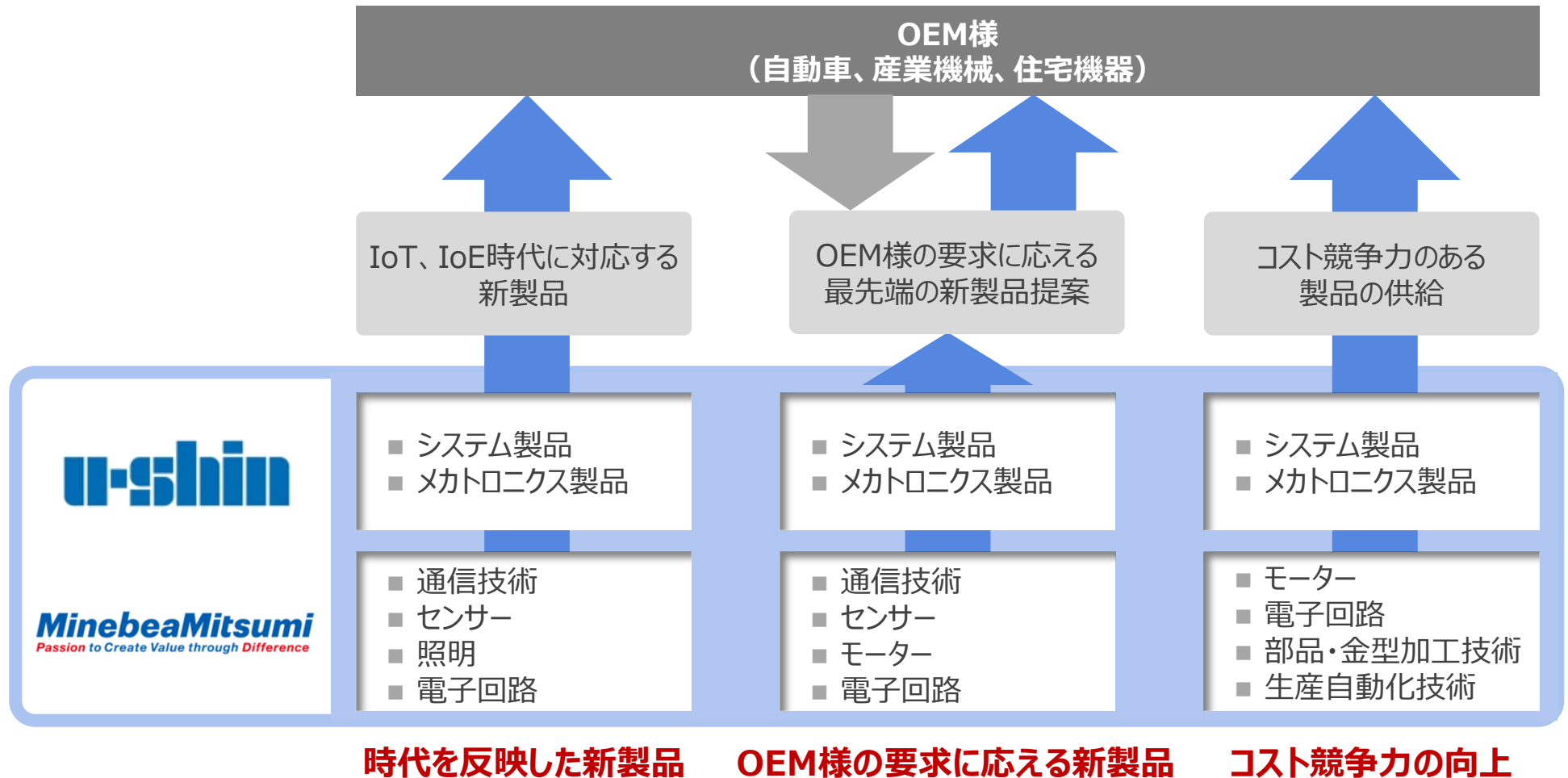
# 両社の事業領域

## 自動車部品と住宅・ビル機器の領域でシナジー創出



# ユーシンの考えるシナジー

## ミネベアミツミの技術を活用した最先端システム製品/コスト競争力の向上



# ユーシンの技術シナジー

全体システム  
設計技術



最先端の  
IoT技術



**E-Access**  
(ドア開閉システム)

最先端のIoT技術

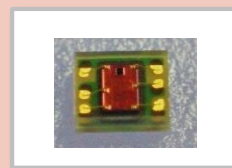
**MinebeaMitsumi**  
*Passion to Create Value through Difference*



通信モジュール



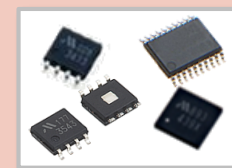
アンテナ部品



センサー



コイル



半導体

**搭載率上昇**

**u-shin**  
全体システム設計技術



マニュアル



電動化



システム化



# ミネベアミツミの考えるシナジー



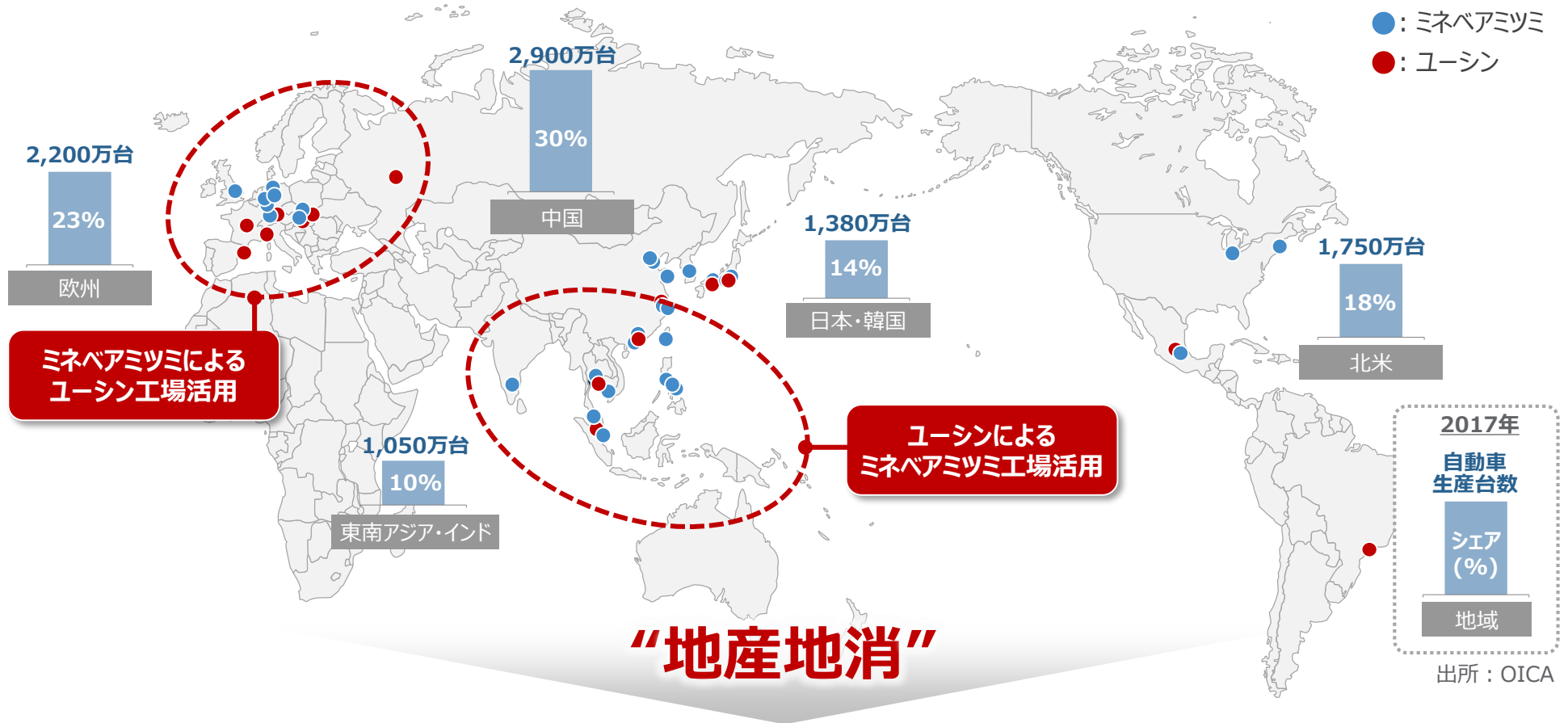
# 自動車メーカーへのプレゼンス拡大

## ユーシンの保有取引口座

自動車部門			産業機械部門		住宅機器部門
自動車/バス・トラック業界			農業機械業界	建設機械業界	建築材料・住宅設備機器業界
マツダ	スズキ	三菱自動車	クボタ	コマツ	L I X I L
ホンダ	トヨタ	ダイハツ工業	ヤンマー	神戸製鋼	三協アルミ
日野	いすゞ	日産	井関農機	住友重機械	Y K K A P
Renault	Dacia	Hyundai		日立建機	積水ハウス
Volkswagen	Audi	Skoda			
SEAT	BMW	MINI	工作機械業界	医療機器業界	マンション・ホテル業界
Mercedes-Benz	GM	FIAT	D M G 森精機	横河電機	ルートインホテルズ
Chrysler	Ford	FAW	アマダ	オムロン	西鉄ホテルグループ
Porsche	Jaguar	Land Rover	ヤマザキ		HOTEL α-1
Chery	Peugeot	Citroen	マザック		
			村田機械		

# グローバル生産拠点の活用

## 最適なグローバル生産体制による“Time to Market”の実現



納期短縮



物流コスト削減



為替リスク低減

# Tier 1レベルの営業機能活用

## 自動車部品市場で新たな提案型営業モデルを構築

**MinebeaMitsumi**  
Passion to Create Value through Difference

世界26カ国・50営業拠点

世界2,000名の営業人材

高い提案力を有する人材  
グローバル展開する営業組織



長年培った  
国内外自動車メーカーとの  
深く強固な取引関係

**u-shin**

30社を超える  
国内外のOEM顧客



# 技術シナジーの発揮

## 各々のコア技術を「相合」した新製品・新サービスによる 新たな経済価値の創造

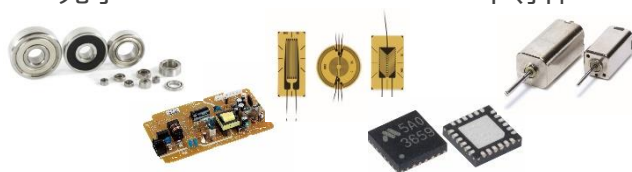
**MinebeaMitsumi**  
Passion to Create Value through Difference



**u-shin**

### 8つのコア技術 相合とリコンビネーションのシナジー

- 超精密機械加工
- 大量生産
- センサー
- 光学
- MEMS
- 高周波
- 電気回路
- 半導体



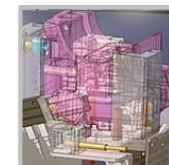
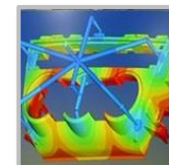
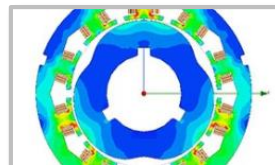
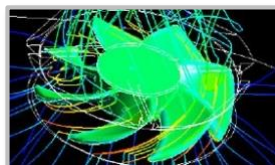
### OEMの要求を実現する 総合技術力

- 機構、電気・電子・ソフトウェアの幅広い分野の技術および、それらと車両すり合わせ技術を組み合わせたシステム製品、メカトロニクス製品の開発



強み

### 両社が持つCAE・シミュレーション技術の相互運用



基盤共通技術

# 垂直統合の相互促進による競争力強化



アンテナの  
加飾性向上

**u-shin**

成形・塗装・  
色調整技術



カラーバリエーションに  
対応するノウハウ

塗装技術の適用

多彩な車の  
デザインに対応

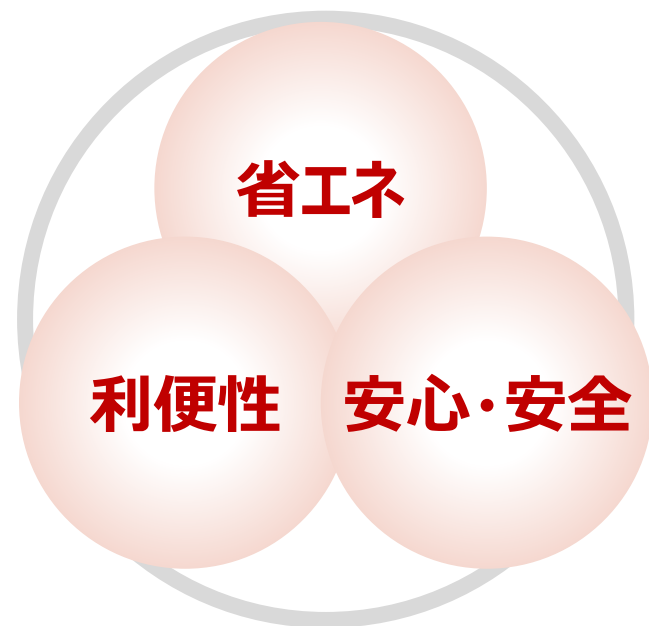
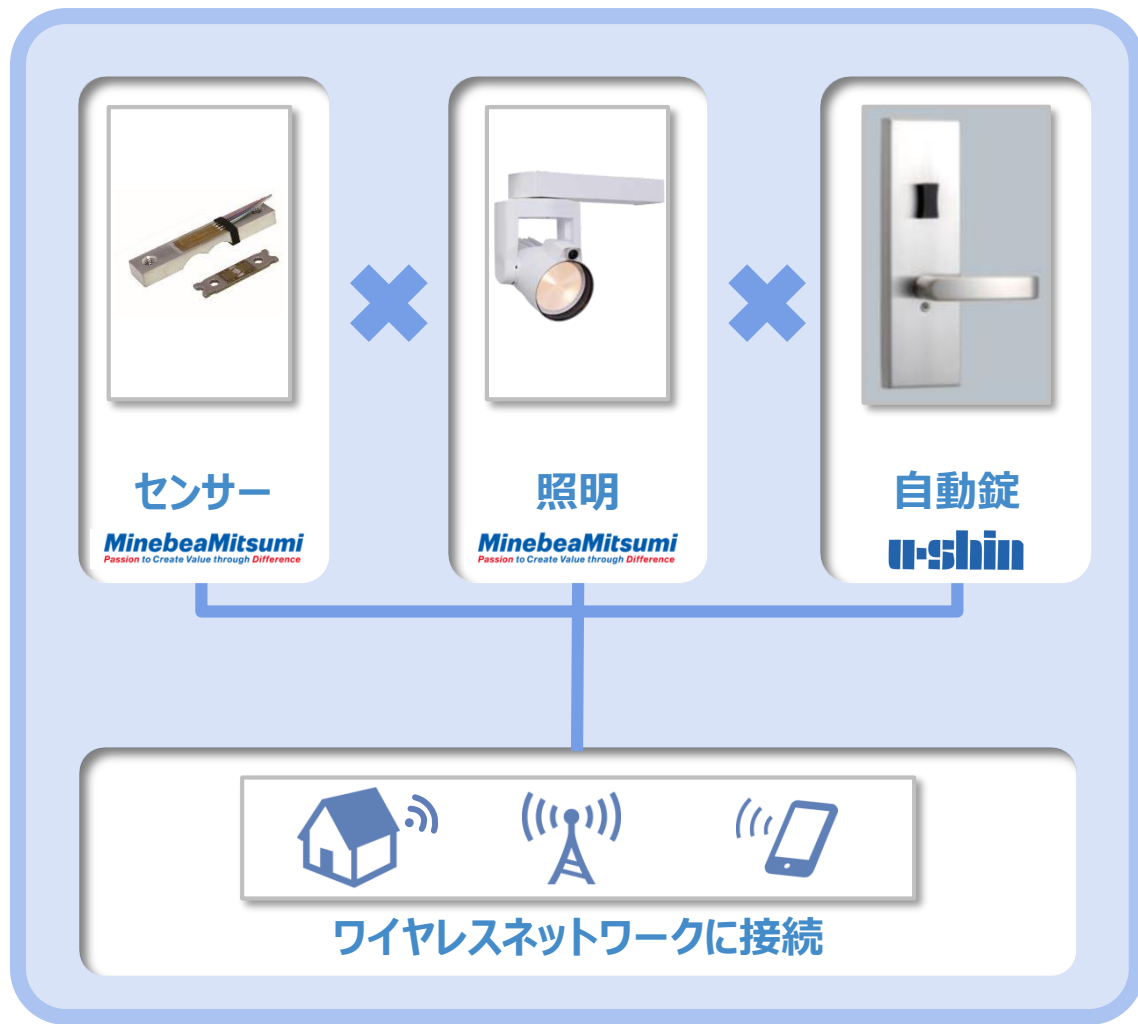
車載用  
高性能アンテナ



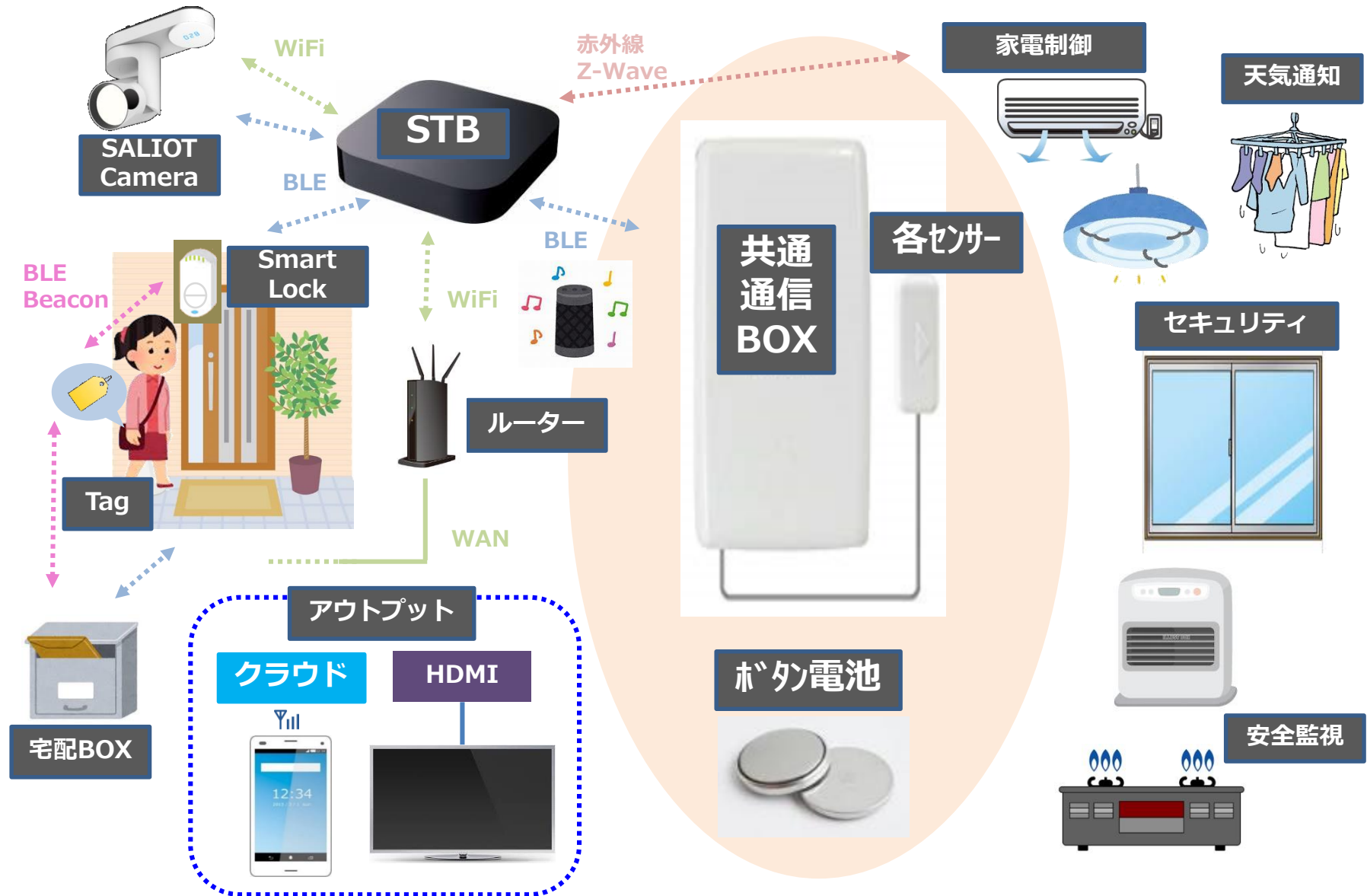
**MinebeaMitsumi**  
Passion to Create Value through Difference

# 自動車技術を住宅へ

## 住宅・ビル用スマートロック



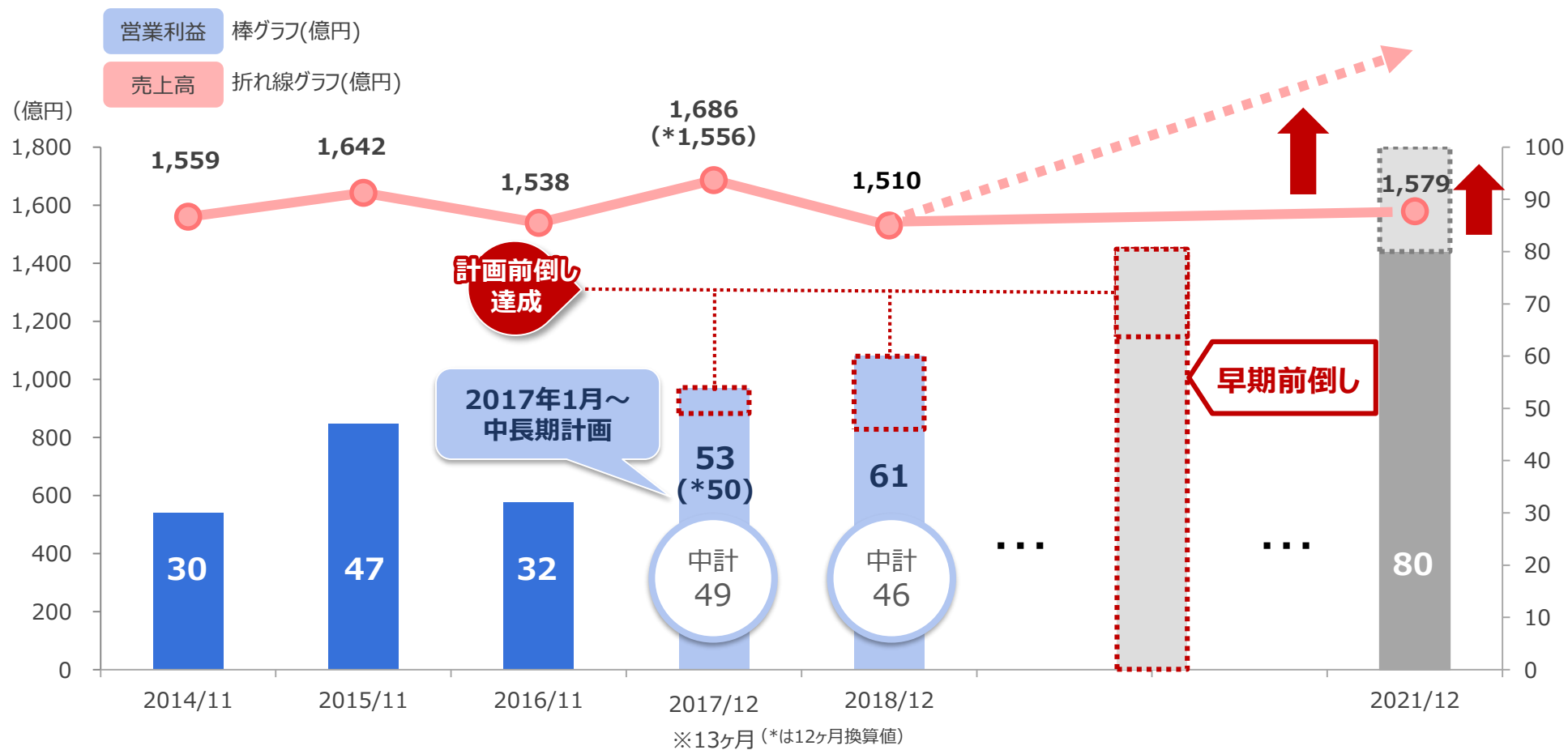
# ミネベアミツミのスマートハウス構想





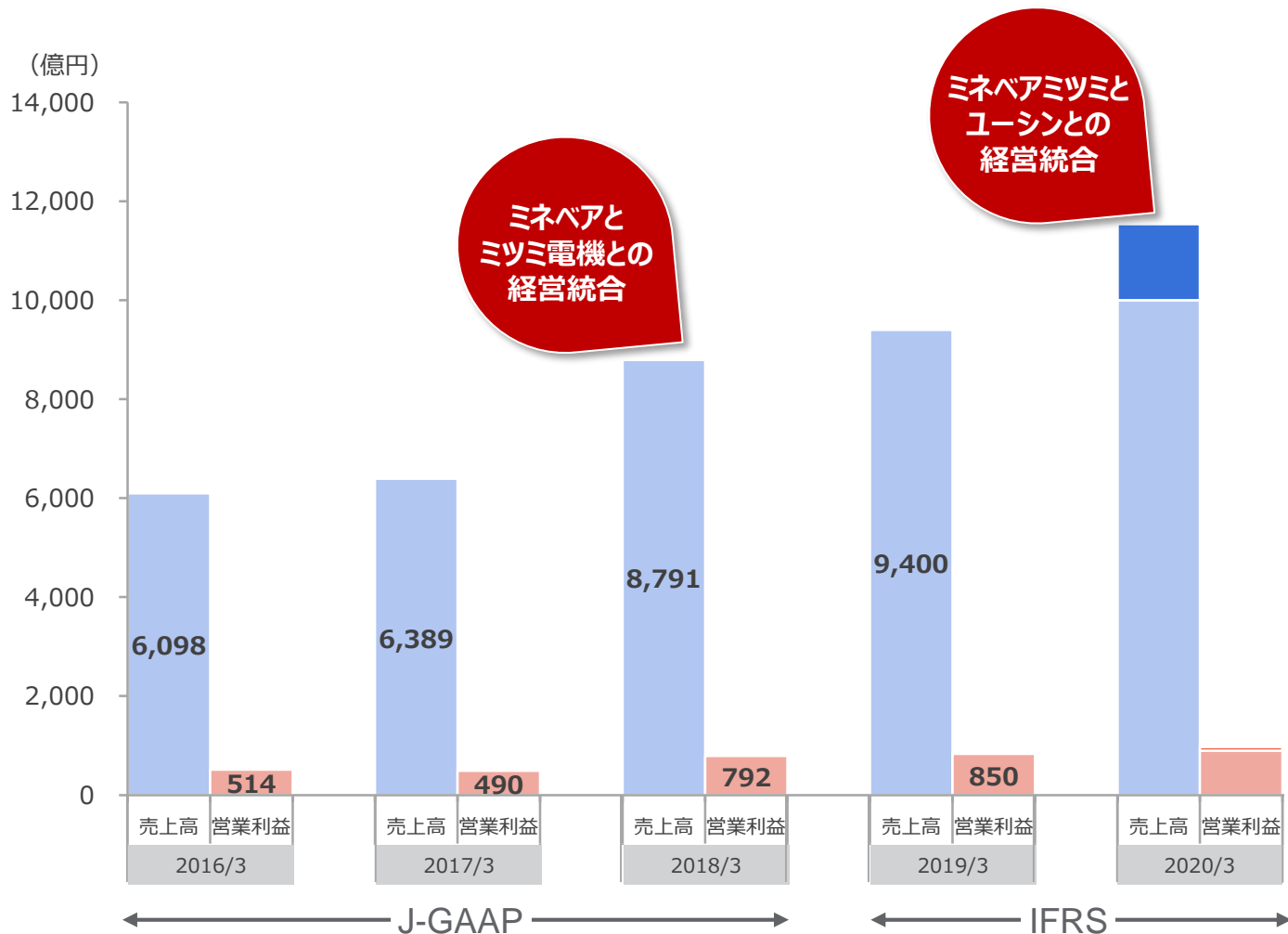
# 経営統合後のユーシンの姿

## 経営統合を起爆剤に「飛躍へのターンアラウンド」第2ステージへ



# 経営統合後のミネベアミツミグループの姿

## 成長を実現するミネベアミツミとユーシンの「Difference」 結果：中長期的目標を1年前倒して達成



**売上高  
1兆円突破**

マッターホルン制覇



オーガニック成長



**経営統合**

# ユーシン欧州事業の早期再建

ユーシンとミネベアミツミ・グループで売上拡大と生産改善を実現

**MinebeaMitsumi**  
Passion to Create Value through Difference

## 1. モノづくり

- 高精度・高機能部品の提供
- 内製化比率の向上
- 自動化の伸展

## 2. 管理機能

- 人材支援

## 3. 営業機能

- クロスセル



# 公開買付けを通じた経営統合の概要

ミネベアミツミはユーシン株式の公開買付けを行う予定(※)である旨を公表  
ユーシンは本公開買付けに対して賛同予定である旨の意見を表明

取締役会決議	平成30年11月7日
買付け等の価格	ユーシン普通株式1株につき985円(予定)
公開買付開始日	現状未定 ※平成31年1月下旬を目指す
公開買付期間	30営業日(予定)
買付予定株式数	(上限)なし (下限)22,079,500株(所有割合66.67%) ※本公開買付けにおいてユーシンの発行済株式の全てを取得できなかった場合、ユーシンの株主をミネベアミツミのみとするための一連の手続きを実施することにより、ユーシンの発行済株式の全てを取得する予定
買付代金	32,622百万円(予定) ※買付予定数(33,119,397株)に1株当たりの買付価格(985円)を乗じた金額を記載
公開買付代理人	大和証券株式会社

※本公開買付けは、次の各条件が充足された場合に実施いたします。

- ①国内外の競争法に基づき必要な手続が全て完了していること
- ②ユーシンの取締役会が賛同・応募推奨意見を表明していること
- ③ユーシンの第三者委員会により、本公開買付けが少数株主にとって不利益なものではない旨の答申が行われていること
- ④ユーシングループの財政状態に重大な悪影響を与える事由が生じていないこと 等

## (ご参考) 当事会社の財務情報

(単位：百万円)

会社名	ミネバアミツミ株式会社			株式会社ユーシン		
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2015年11月期	2016年11月期	*2017年12月期
売上高	609,814	638,926	879,139	164,229	153,894	168,632
営業利益	51,438	49,015	79,162	4,715	3,269	5,397
経常利益	46,661	48,393	78,038	2,176	2,271	3,754
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,386	41,146	59,382	226	△9,659	4,086
包括利益	9,596	40,612	63,309	△2,053	△15,005	6,255
純資産	237,973	326,218	373,253	37,343	22,248	31,217
総資産	459,427	643,312	707,844	153,335	143,295	137,592
1株当たり純資産	616.43円	759.15円	872.66円	1,289.30円	743.02円	943.79円
1株当たり当期純利益	97.26円	107.33円	141.14円	8.49円	△348.52円	137.31円

\*ユーシンの2017年12月期は、決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となっております。

# 将来見通しに関する注意事項

本資料には、上記のミネベアミツミ株式会社および株式会社ユーシンの公開買付けを通じた経営統合の成否およびその結果にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本資料における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社または両社のうちいずれか一社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本資料の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

1. 日本国内外の経済情勢。
2. 製品の主要市場であるPC及び周辺機器、情報通信機器、自動車、家電、住宅等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
3. 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動。
4. 有価証券および投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
5. 事業活動にかかる法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
6. 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
7. 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
8. 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他経営統合が実施できないこと。
9. 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。